



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,999	—	63	—	65	—	55	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.18	—
23年3月期第1四半期	—	—

(注) 23年3月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,784	3,757	55.4
23年3月期	6,454	3,819	59.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,757百万円 23年3月期 3,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	—	170	—	170	—	100	—	14.63
通期	8,000	15.6	470	—	470	—	270	—	39.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期第2四半期(累計)につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料 3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,932,996 株	23年3月期	6,932,996 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	95,733 株	23年3月期	95,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,837,324 株	23年3月期1Q	6,897,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当社は平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併したことにより、平成24年3月期第1四半期決算短信より非連結となっております。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての、注意事項等については、添付資料 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. （参考）前第1四半期に係る四半期連結財務諸表	8
四半期連結損益計算書	8
5. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい経済環境が継続しており、大手製造業の生産、輸出は大きく落ち込み、景気に対する不安感から個人消費も低迷いたしました。景気の先行きについては、生産活動の持ち直しや個人消費の下げ止り傾向など回復基調の動きはみられるものの、夏場の電力不足や、長期化、広域化する放射能汚染問題、一層の円高や不安定な欧米経済動向など、不透明感が継続しており、依然下振れリスクが懸念される状況となっております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資姿勢は依然として慎重であり、震災余波も加わり低調な水準で推移するものと思われます。受注局面においても、案件数の減少による競争の激化や受注金額の引き下げ要請など、引き続き厳しい状況が継続すると予測されます。

こうした経営環境のもと、当社は当期初において連結子会社であった株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併し、両社機能を当社に一本化して運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図る体制といたしました。事業活動においては、主要マーケットである金融業界向けのシステム開発をその中核と位置づけ、新規案件の受注、拡大に注力してまいりました。期初からの受注残をベースに、積極的な営業活動を実施した結果、金融系分野では証券系大規模システム、銀行系口座関連システム、生命保険系システムなどの案件を獲得いたしました。非金融系分野では、継続案件である大手旅行業向け次期システムを中心に受注し、一部顧客の震災によるシステム開発凍結や着手遅れ等をカバーし堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,999百万円、営業利益は63百万円、経常利益は65百万円、四半期純利益は55百万円となり、概ね期初の計画目標を達成いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は1,593百万円となりました。銀行系業務は169百万円、証券系業務は361百万円、生命保険系業務は401百万円、損害保険系業務は632百万円となりました。非金融系分野では、生活関連系サービス業務が堅調に推移し156百万円となりました。

これらの結果、売上高は1,922百万円となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は引き続き堅調に推移し、売上高は76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は6,784百万円となり前事業年度末に比べ329百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が1,307百万円、仕掛品が92百万円、のれんが146百万円増加し、売掛金が451百万円、関係会社株式が894百万円減少したことによります。また、負債合計は3,026百万円となり前事業年度末に比べ391百万円増加しております。これは主として、未払費用が368百万円、未払法人税等が97百万円増加したことによります。純資産は3,757百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少しております。これは主として、剰余金の配当116百万円による減少及び四半期純利益55百万円計上による増加であります。これらの結果、自己資本比率は55.4%となり、前事業年度末に比べ3.8ポイント減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成23年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,467	3,976,396
売掛金	1,319,853	868,680
有価証券	404,770	404,850
仕掛品	7,623	99,841
繰延税金資産	148,866	248,203
未収還付法人税等	—	16,709
その他	63,617	73,283
貸倒引当金	△3,906	△17,501
流動資産合計	4,609,293	5,670,464
固定資産		
有形固定資産	46,582	46,011
無形固定資産		
のれん	—	146,133
その他	53,925	60,040
無形固定資産合計	53,925	206,174
投資その他の資産		
投資有価証券	75,731	73,058
関係会社株式	894,800	—
繰延税金資産	592,996	624,506
その他	183,681	166,439
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	1,744,584	861,379
固定資産合計	1,845,092	1,113,565
資産合計	6,454,386	6,784,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	658,909	593,730
未払金	80,064	58,017
未払費用	101,177	469,647
未払法人税等	25,794	122,928
賞与引当金	285,568	174,614
受注損失引当金	2,136	1,974
その他	56,054	105,264
流動負債合計	1,209,704	1,526,178
固定負債		
退職給付引当金	1,329,182	1,419,200
役員退職慰労引当金	96,414	81,492
固定負債合計	1,425,596	1,500,692
負債合計	2,635,301	3,026,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,820,552	2,760,249
自己株式	△52,364	△52,403
株主資本合計	3,826,673	3,766,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,588	△9,173
評価・換算差額等合計	△7,588	△9,173
純資産合計	3,819,084	3,757,158
負債純資産合計	6,454,386	6,784,029

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,999,394
売上原価	1,663,966
売上総利益	335,428
販売費及び一般管理費	272,207
営業利益	63,220
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	1,288
保険事務手数料	299
その他	53
営業外収益合計	1,915
経常利益	65,136
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	85,384
特別利益合計	85,384
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,071
抱合せ株式消滅差損	56,618
特別損失合計	57,689
税引前四半期純利益	92,831
法人税、住民税及び事業税	117,866
法人税等調整額	△80,967
法人税等合計	36,899
四半期純利益	55,932

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 前第1四半期に係る四半期連結財務諸表

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,675,052
売上原価	1,351,475
売上総利益	323,576
販売費及び一般管理費	279,103
営業利益	44,472
営業外収益	
受取利息	389
受取配当金	1,288
助成金収入	—
保険事務手数料	305
貸倒引当金戻入額	—
その他	205
営業外収益合計	2,188
営業外費用	
固定資産除却損	—
営業外費用合計	—
経常利益	46,661
特別損失	
投資有価証券売却損	—
事務所移転費用	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,624
特別損失合計	11,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,037
法人税、住民税及び事業税	112,531
法人税等調整額	△90,025
法人税等合計	22,506
少数株主損益調整前四半期純利益	12,531
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,531

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,039,925	—
情報システムサービス等	76,784	—
合計	2,116,710	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,308,692	—	1,856,719	—
情報システムサービス等	37,757	—	185,529	—
合計	1,346,450	—	2,042,248	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,922,609	—
情報システムサービス等	76,784	—
合計	1,999,394	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	—	—	688,555	34.4
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	248,144	12.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。